

＝プレスリリース＝

平成26年 2月19日

いわて景気ウォッチャー調査結果
—平成26年 1月調査—

標記について、概要を取りまとめましたので公表いたします。
なお、詳細は機関誌「岩手経済研究」26年 3月号に掲載予定です。

盛岡市中ノ橋通一丁目 2番16号
岩手銀行中ノ橋支店 3階

一般財団法人 岩手経済研究所
理事長 高橋 真裕

(担当 地域経済調査部 畠山 稔)
TEL 019-622-1212

＜ 調査結果の概要 ＞

1. 県全体の状況

現状判断は4期連続、先行き見通しは5期連続で50を上回る。

(1) 現状判断 ～4期(12カ月)連続で50を上回る～

3カ月前と比較した県内の景気の現状判断指数は53.8と前回(52.5)に比べ1.3ポイント上昇し、景況感の分かれ目とされる50を4期(12カ月)連続で上回った。判断指数は堅調に推移しており、県内の景気ウォッチャーは景気の現状について改善に向けた動きが続いているとみている。

回答の構成比では、「良くなっている」「やや良くなっている」が29.0%(前回31.0%)と減少し、「変わらない」は53.0%(同48.0%)と増加した。「やや悪くなっている」「悪くなっている」は18.0%(同21.0%)と減少した(図表1、2)。

分野別では家計関連指数は51.1(同50.4)、企業関連指数は56.3(同55.4)、雇用関連指数は66.7(同61.1)とそれぞれ上昇した。

家計関連部門では、住宅関連が人手不足や価格の上昇など、懸念材料を抱えつつも復興需要や駆け込み需要により高水準が続いている。一方、小売、飲食関連では低調であったとの回答が寄せられている。

(2) 先行き見通し ～5期(15カ月)連続で50を上回る～

2～3カ月前の県内の景気の先行きに対する判断指数は51.8と5期(15カ月)連続で50を上回ったものの、前回(53.5)に比べ1.7ポイント低下した。先行きには、景気回復への期待が続いている半面、消費税増税を控え不透明感が増している。

回答の構成比では、「良くなる」「やや良くなる」を選択したウォッチャーは28.0%(前回35.0%)と減少し、「変わらない」は49.0%(同46.0%)、「やや悪くなる」「悪くなる」は23.0%(同19.0%)と増加した(図表3、4)。

分野別では家計関連指数が52.6(同50.4)と増加した。企業関連指数は47.9(同56.5)と50を下回り、企業が景気の先行きに厳しさを感じていることが現れている。雇用関連指数は55.6(同69.4)と下げ幅が大きいものの改善基調は続いている。

駆け込み需要による消費の盛り上がりを期待する声がある一方、マイナスの影響への懸念も強まっており、寄せられた回答には見通しの良し悪しが入り混じっている。

2. 地域別の状況

地域別では、現状で県央地域を除いた3地域が、先行きでは県央、沿岸地域が50を上回った(図表5)。

現状判断は、県北地域が57.1(前回46.9)と4地域のなかで最も高く、県央地域は49.3(同50.0)、県南地域は56.6(同54.6)、沿岸地域は55.6(同55.6)であった。

先行き判断は、沿岸地域が56.9(同52.8)と最も高く、県央地域は52.0(同52.8)、県南地域は50.0(同53.3)、県北地域は46.4(同59.4)であった。

沿岸地域では復興需要に加え、消費税増税前の駆け込み需要に期待する声が聞かれた一方、県央地域では増税後の反動減を懸念する回答がみられた。県南地域では求人難を予想する回答が寄せられ、県北地域では中央と地方の景気格差の拡大を懸念する回答がみられた。

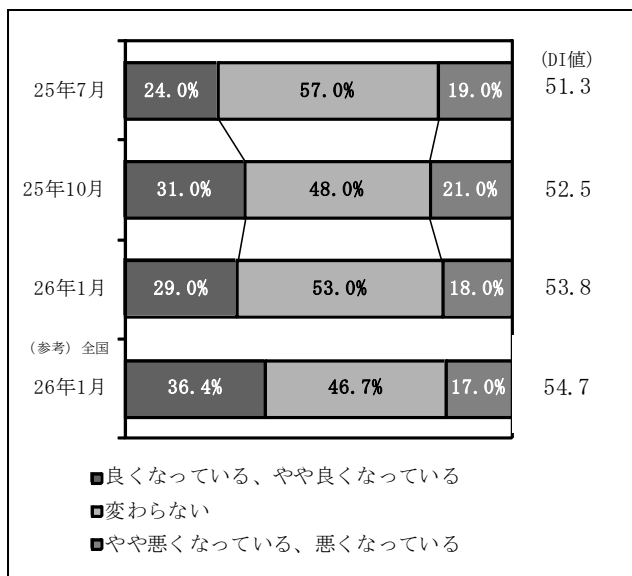
(ウォッチャーのコメントは参考1、数値については参考2、調査要領については参考3をそれぞれご参照ください。)

【参考1：景気ウォッチャーの主なコメント】

	分野	判断	判断の理由	
現 状	家計 関連	良	復興に伴う住宅着工に加え、大雨災害の復旧工事なども増えているが、職人をはじめ人手不足の問題が生じている。（県央：建設業）	
		やや良	消費税増税を控え、家の新築を多く見掛ける。中小企業の給与アップはもう少し先になるとみられる。（県南：コンビニエンスストア）	
		やや良	消費税増税前の駆け込み需要で価格が上昇しており、高止まりは当面続くとみられる。また、工期を大幅に長くしないと受注してもらえない状況がある。（県南：不動産販売業）	
		不変	中央では景気が回復しているようだが、地方ではあまり変化がない。消費税増税前の駆け込みで消費は上向くが、4月以降は低下すると考える。（県央：ガソリンスタンド）	
		やや悪	外での飲食の機会が少なくなり、来店客が減っている。消費税が増税されればさらに影響が出ると予想される。（県央：飲食業）	
		やや悪	正月の帰省客が例年より少なく、商店街の人通りもまばらで静かだった。春の異動シーズンに期待したい。（沿岸：菓子店）	
	企業 関連	良	消費税増税前の駆け込み需要のため前年同期比10%程度、受注が伸びている。4月以降の反動による受注の停滞が懸念される。（県南：自動車部品製造業）	
		やや悪	円安が進み、輸入材料の高騰が続いている。円安傾向は当面続くと見込まれる。（県南：機械部品製造業）	
	雇用 関連	良	内定率は学内調査で前年同期比約10%上昇している。景気への期待感も影響してか、企業の新卒採用枠も増えているようである。（県央：学校就業担当）	
		やや悪	メディア等で騒がれているほど景気回復の実感はない。消費税増税の駆け込み需要による影響は一部にとどまり、大きな変動を及ぼす要素は無いと予測している。（県央：求人広告担当）	
	先 行 き	家計 関連	良	製造業では受注が回復してきており、北米向け輸出品目の増産などが見込まれる。建設業から始まった求人難が多くの業種に広がりそうだ。（県南：税理士）
			やや良	消費税増税前の駆け込み需要でボイラーなど高額な機器の動きが活発になると予想する。買換えを検討中のお客様には早めに声をかけていきたい。（県央：燃料販売店）
やや良			初売りは前年超えとなり幸先の良いスタートを切った。3月までは駆け込み需要が膨らむとみている。また、4月以降の反動減を見据えた戦略策定に取り組んでいる。（沿岸：自動車販売業）	
不変			テレビや新聞などでは景気の回復を伝えているが、県北ではあまり感じない。東京だけオリンピック招致や株高で盛り上がり、地方との格差が広がるのではないかと心配している。（県北：クリーニング業）	
不変			寒さが厳しく灯油の売上が伸びている。消費税増税が家計を圧迫する以上の収入増加がなければ景気の底上げにはつながらず、景気が良くなるとはいえない。（県北：ガソリンスタンド）	
やや悪			消費税増税に伴う駆け込み需要による一時的な消費の改善よりも、増税後の反動減による景気の悪化が心配される。（県央：大型小売店）	
企業 関連		やや良	4月からの増税を見据えた駆け込み需要によって、年度末に向けて売上の伸びが予想される。新年度以降の案件の確保が目下の課題である。（沿岸：輸送業）	
		やや悪	職人やガードマンが足りず思うように受注できない。また、人手不足や資材入荷の遅れで工期が延び、利益率が下がる。（県南：建設業）	
雇用 関連		やや良	求人が増加しており、学生の就職内定率も上昇している。デフレからの脱却の歩みが見え始め、消費税の増税はあるものの、影響は一時的で先行きは明るいと思われる。（県央：学校就業担当）	
		不変	学生の内定状況等は昨年同期より上向いている。消費税8%実施により若干の影響が見込まれるものの、求人状況等は変わらないものと考えられる。（県南：学校就業担当）	

【参考2】

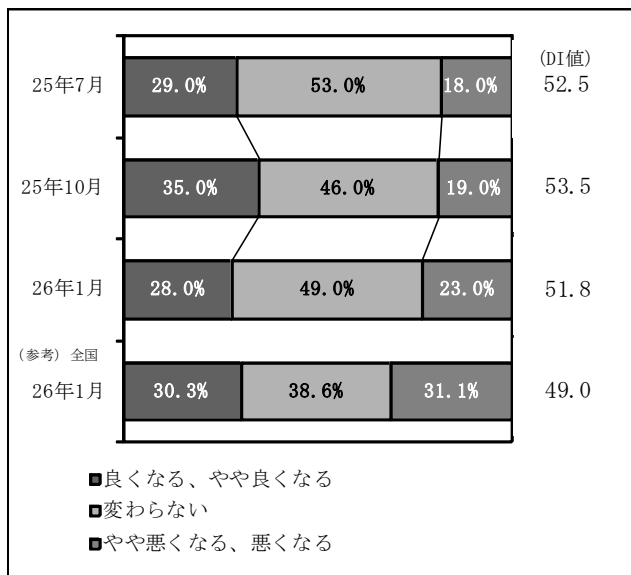
図表1 回答構成比（現状判断）



図表2 景気現状判断指数（DI）の内訳

分野	25年7月	25年10月	26年1月	増減
合計	51.3	52.5	53.8	1.3
家計関連	48.9	50.4	51.1	0.7
小売関連	44.4	49.2	48.3	-0.9
飲食関連	55.0	45.5	47.7	2.2
サービス関連	50.0	48.6	51.4	2.8
住宅関連	57.1	65.6	65.6	0.0
企業関連	54.2	55.4	56.3	0.9
雇用関連	61.1	61.1	66.7	5.6

図表3 回答構成比（先行き見通し）



図表4 景気先行き判断指数（DI）の内訳

分野	25年7月	25年10月	26年1月	増減
合計	52.5	53.5	51.8	-1.7
家計関連	49.3	50.4	52.6	2.2
小売関連	47.6	48.4	52.5	4.1
飲食関連	55.0	45.5	54.5	9.0
サービス関連	48.7	55.6	50.0	-5.6
住宅関連	50.0	53.1	56.3	3.2
企業関連	59.4	56.5	47.9	-8.6
雇用関連	58.3	69.4	55.6	-13.8

図表5 地域別の景気判断指数

地域	景気現状判断指数（DI）				景気先行き判断指数（DI）			
	25年7月	25年10月	26年1月	増減	25年7月	25年10月	26年1月	増減
合計	51.3	52.5	53.8	1.3	52.5	53.5	51.8	-1.7
県央地域	51.3	50.0	49.3	-0.7	48.7	52.8	52.0	-0.8
県南地域	49.3	54.6	56.6	2.0	55.3	53.3	50.0	-3.3
沿岸地域	56.3	55.6	55.6	0.0	53.1	52.8	56.9	4.1
県北地域	50.0	46.9	57.1	10.2	56.3	59.4	46.4	-13.0

【参考3】

< 調査要領 >

1. 調査内容

- (1) 景気の現状に対する判断（方向性）
- (2) (1)の理由及び具体的状況の説明
- (3) 景気の先行きに対する判断（方向性）
- (4) (3)の理由

※(1)、(3)は5段階評価による回答とする。

2. 調査時期

調査は平成26年1月に実施した。

3. 調査対象者

県内の景気の動きを敏感に観察できる立場の方110名（図表6、7）。

図表6 調査対象者の分野・業種

分野 (調査対象者数)	調査対象者の代表的な業種
家計関連 (76名)	
小売関連 (30名)	百貨店、スーパー、コンビニ、 一般小売店、自動車販売など
飲食関連 (16名)	飲食店、割烹・料理店、スナック、 外食チェーンなど
サービス関連 (22名)	ホテル・旅館、クリーニング店、 ガソリンスタンド、タクシーなど
住宅関連 (8名)	建設設計事務所、不動産販売、 住宅販売など
企業関連 (24名)	製造業、広告代理店、運輸業、 農林水産業など
雇用関連 (10名)	人材派遣、学校就業関係者、 求人広告など

図表7 調査対象地域の区分

地域 (調査対象者数)	市町村
県央地域 (39名)	盛岡市、八幡平市、滝沢市、雫石町、 葛巻町、岩手町、紫波町、矢巾町
県南地域 (42名)	花巻市、北上市、遠野市、 一関市、奥州市、西和賀町、 金ヶ崎町、平泉町
沿岸地域 (19名)	宮古市、大船渡市、陸前高田市、 釜石市、住田町、大槌町、 山田町、岩泉町、田野畑村
県北地域 (10名)	久慈市、二戸市、普代村、 軽米町、野田村、九戸村、 洋野町、一戸町

4. 回答状況

有効回答数 100件

回収率 90.9%

5. 指数（D I 値）の算出方法

5段階の判断に、それぞれ図表8のとおり点数を与え、これらに各判断の構成比（%）を乗じてD I 値（Diffusion Index）を算出する。D I 値は50を目安としており、50を上回っていれば景気の上昇局面、下回っていれば下降局面と判断する。

図表8 指数（D I 値）点数表

回答区分	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
点数	+1	+0.75	+0.5	+0.25	0